

2022年3月期 決算説明資料

第98期：(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年4月27日

太平洋工業株式会社

1. 2021年度実績
2. 2022年度通期予想
3. 株主還元
4. 株主総会・役員の変動

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

感染防止・雇用・生産体制維持を第一義にGLOCALに足元固め

■リスク対策

- ・コロナ感染拡大
- ・半導体等供給不足による生産変動、原材料の高騰、物流停滞
- ・福島沖地震、サイバー攻撃、ウクライナ情勢、円安

■コロナ禍での取り組み

- ・改善、原価低減、固定費削減の継続
- ・雇用調整助成金の活用
- ・サプライチェーンの維持
- ・社員と家族の感染防止

■今後の課題

- ・リスクの長期化
- ・急な生産変動・挽回生産に向けた人財確保・体制準備

1-1 2021年度 連結業績



生産変動影響あるも、通期は収益体質改善、物量増加により過去最高益

(億円、%)

	2020年度		2021年度		前期比			
	4 Q実績	通期実績	4 Q実績	通期実績	4 Q実績		通期実績	
					増減	増減率	増減	増減率
売上高	423	1,504	444	1,644	+20	+4.8	+140	+9.4
営業利益	40	89	29	過去最高 107	△10	△25.9	+17	+19.9
営業利益率	9.5%	6.0%	6.7%	6.5%	△2.8P	-	+0.5P	-
経常利益	53	112	45	過去最高 146	△7	△14.4	+33	+30.3
経常利益率	12.6%	7.5%	10.3%	8.9%	△2.3P	-	+1.4P	-
親会社株主に帰属する当期純利益	37	79	24	過去最高 98	△13	△35.4	+18	+22.8
当期純利益率	8.8%	5.3%	5.4%	6.0%	△3.4P	-	+0.7P	-
平均為替レート (米ドル)	104.7円	105.4円	115.4円	112.1円	+10.7円	-	+6.7円	-

※2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額は以下の通りです。利益への影響は軽微です。

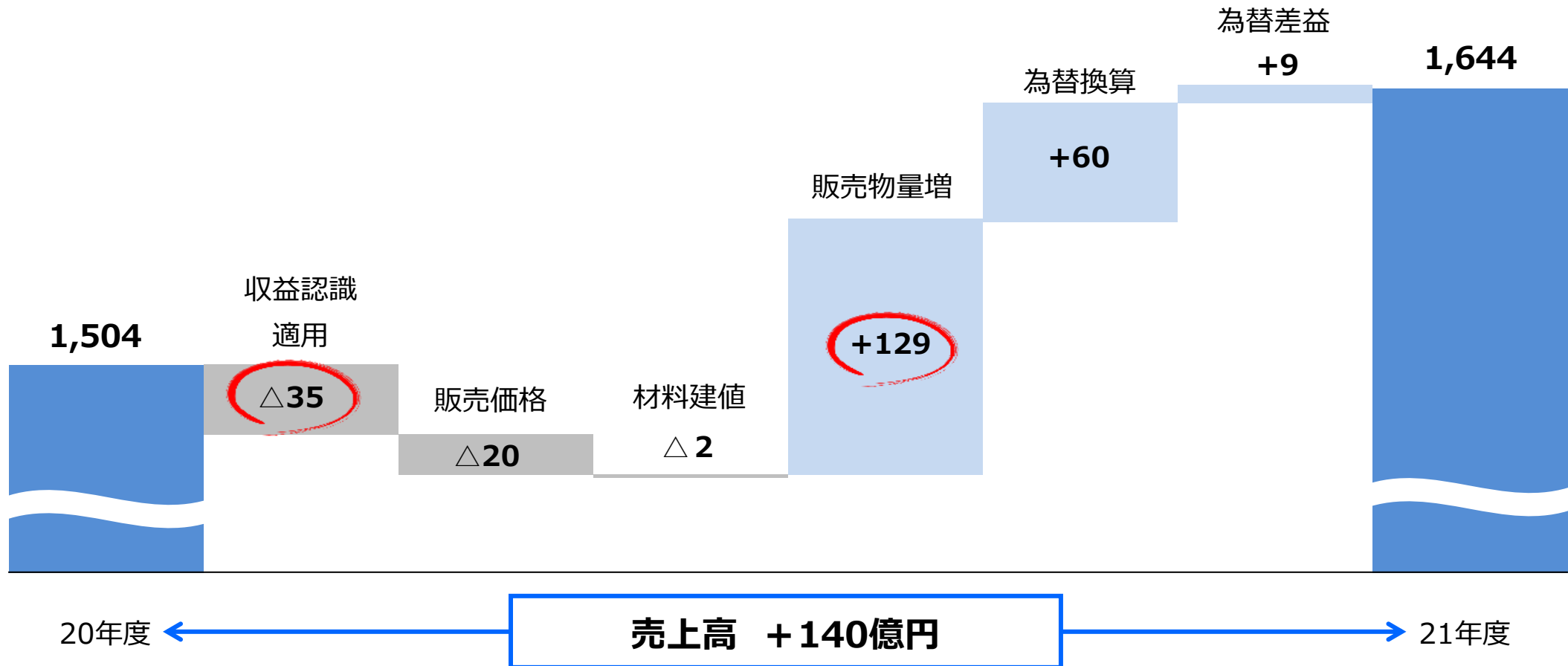
売上高は、客先受給品の売上高と売上原価の相殺表示により45億円減少、金型費用回収の一括認識により10億円増加しております。

1-2 連結売上高 増減要因



顧客の生産変動に追従し、販売物量増

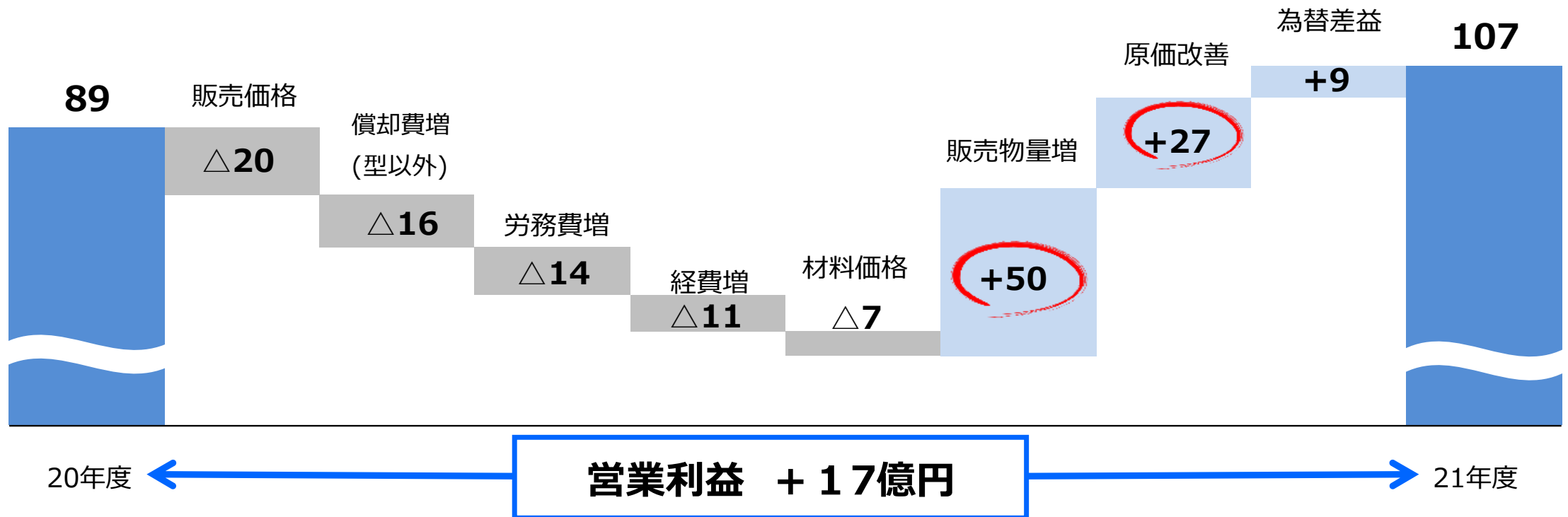
単位: 億円



1-3 連結営業利益 増減要因

販売回復と原価改善により、過去最高益を達成

単位: 億円



1-4 連結事業別セグメント



プレス・樹脂、バルブともに増収・増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	20年度 実績	21年度 実績	前期比		20年度 実績	21年度 実績	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
プレス・樹脂	1,045	1,142	+97	+9.4	39	49	+10	+25.8
(収益認識適用の影響)		※1 (△35)						
営業利益率					3.7%	4.3%	+0.6P	
バルブ	457	499	+42	+9.3	49	58	+8	+16.6
(収益認識適用の影響)		※2 (0)						
営業利益率					10.9%	11.7%	+0.8P	

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。

客先受給品の売上高と原価の相殺表示により45億円減少、金型費用回収の一括認識により10億円増加を含みます。利益への影響は軽微です。

※2 売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。利益への影響は軽微です。

1-5 連結地域別セグメント



日本は減収・増益(収益認識の影響を除けば、実質増収)、欧米は増収・減益、アジアは増収・増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	20年度 実績	21年度 実績	前期比		20年度 実績	21年度 実績	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	702	687	△15	△2.2	51	61	+9	+18.8
(収益認識適用の影響)		※1 (△35)						
営業利益率					7.4%	8.9%	+1.5P	
欧米	523	612	+89	+17.0	15	13	△1	△12.2
営業利益率					3.0%	2.2%	△0.8P	
アジア	277	344	+66	+24.0	18	31	+12	+66.7
営業利益率					6.8%	9.2%	+2.4P	

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。利益への影響は軽微です。

1. 2021年度実績
- 2. 2022年度通期予想**
3. 株主還元
4. 株主総会・役員の変動

2-1 2022年度 連結業績予想



不確定要素が多いものの、上期から下期にかけて緩やかに生産回復すると想定

(億円、%)

	2021年度		2022年度		前期比			
	2Q累計 実績	通期 実績	2Q累計 予想	通期 予想	2Q累計 増減	増減率	増減	通期 増減率
売上高	784	1,644	905	※1 1,780	+120	15.4%	+135	8.2%
営業利益	50	107	45	125	△5	△10.4%	+17	16.2%
営業利益率	6.4%	6.5%	5.0%	7.0%	△1.4P	-	+0.5P	-
経常利益	57	146	50	140	△7	△13.8%	△6	△4.2%
経常利益率	7.4%	8.9%	5.5%	7.9%	△1.9P	-	△1.0P	-
※2 当期純利益	43	98	35	100	△8	△20.1%	+1	2.0%
ROE	-	8.1%	-	7.5%	-	-	△0.6P	-
ROA(営業利益ベース)	-	4.6%	-	5.0%	-	-	+0.4P	-
一株当り純資産	-	2,138円	-	2,254円	-	-	+116円	5.4%
平均為替レート(米ドル)	109.9円	112.1円	120.0円	120.0円	10.1円	-	7.9円	-

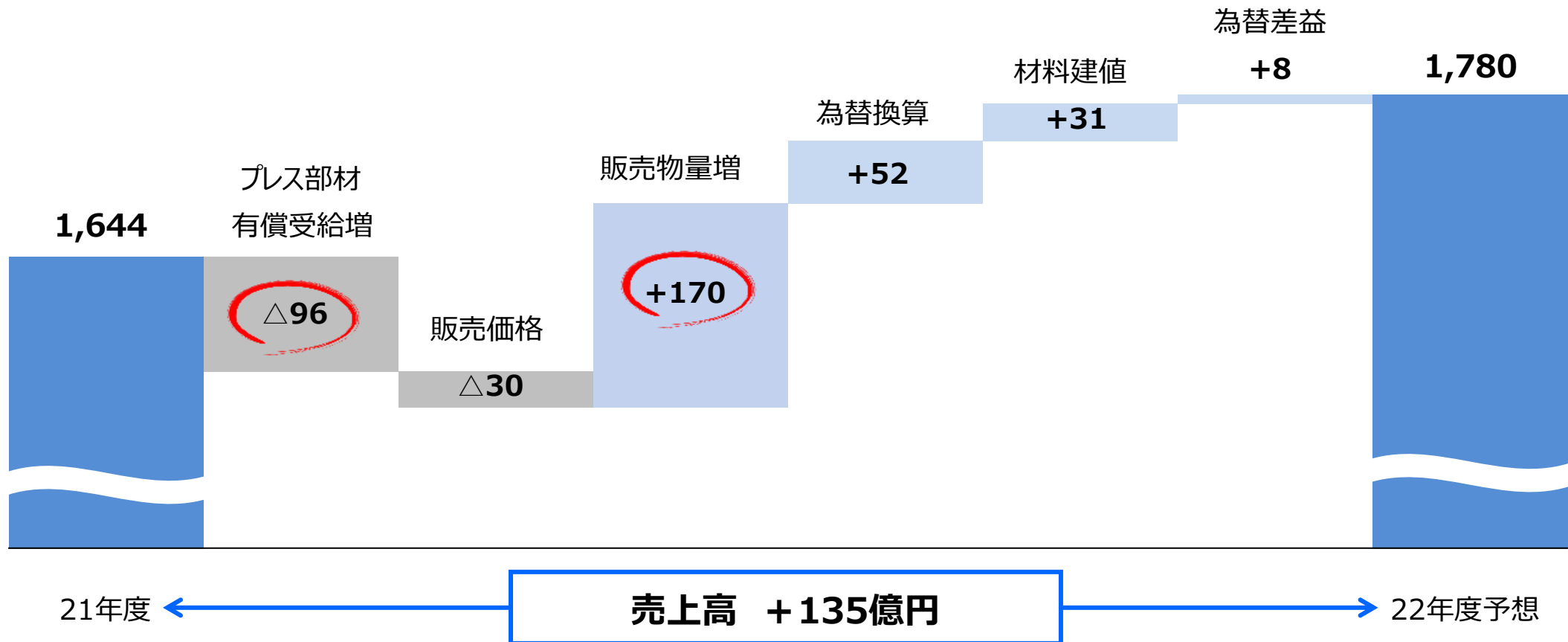
※1 2021年度と比較し、2022年度第3四半期よりプレス部材有償受給化の増加により96億円の売上の減少を見込みます。利益への影響はありません。

※2 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

2-2 通期 連結売上高 増減要因

プレス部材の有償受給化による見かけの減少あるも、販売物量増加により売上高は増加

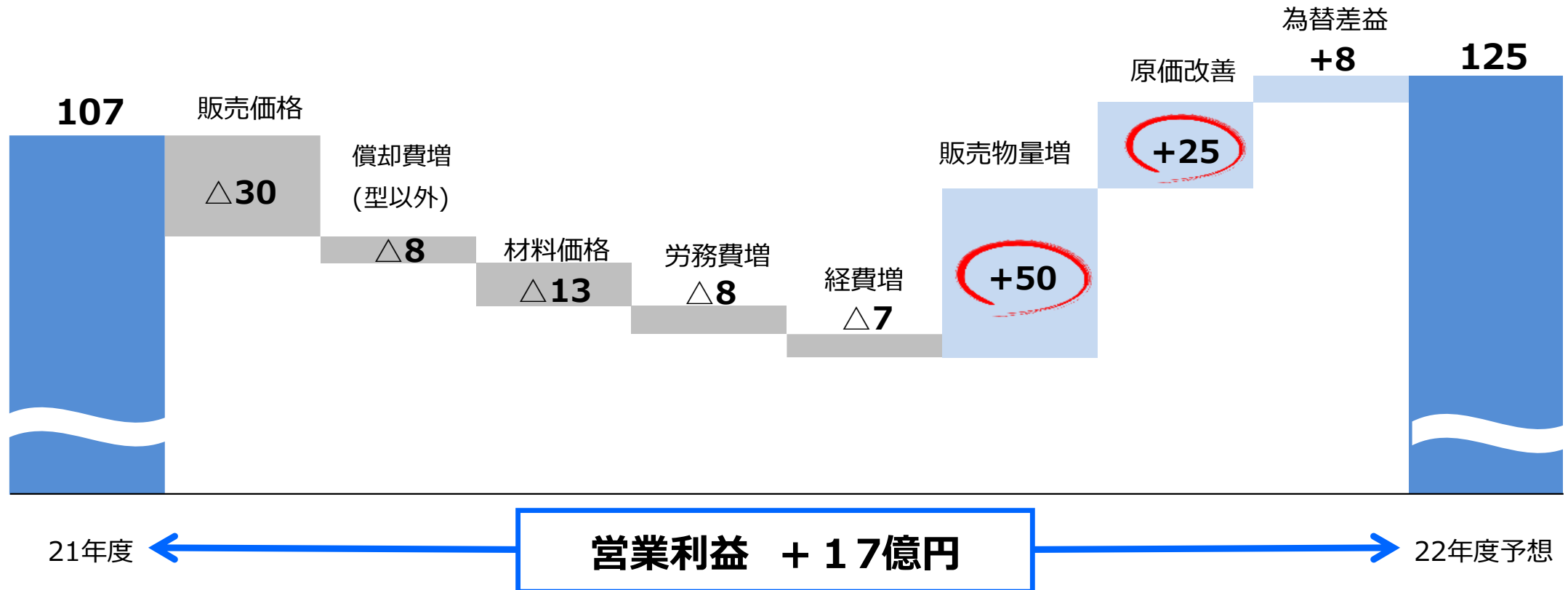
単位: 億円



2-3 通期 連結営業利益 増減要因

販売の回復を想定、継続的な原価改善で増益を見込む

単位: 億円



2-4 通期 連結事業別セグメント



プレス・樹脂、バルブともに増収増益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21年度 実績	22年度 予想	前期比		21年度 実績	22年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
プレス・樹脂	1,142	1,227	+84	+7.4	49	66	+16	+34.1
(収益認識適用の影響)	※1 (△35)	(△131)	(△96)					
営業利益率					4.3%	5.4%	+1.1P	
バルブ	499	550	+50	+10.0	58	59	+0	+1.2
(収益認識適用の影響)	※2 (0)	(0)	(0)					
営業利益率					11.7%	10.7%	△1.0P	

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。

2021年度：金型費用回収の一括認識により10億円増加、客先受給品の売上高と原価の相殺表示により45億円減少しました。利益への影響は軽微です。

2022年度：客先受給品の売上高と原価の相殺表示により131億円減少を見込みます。利益への影響は軽微です。

※2 売上高および、利益への影響は軽微です。

2-5 通期 連結地域別セグメント



日本、欧米、アジアいずれも増収増益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21年度 実績	22年度 予想	前期比		21年度 実績	22年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	687	698	+10	+1.5	61	64	+2	+4.1
(収益認識適用の影響)	※ ¹ (△35)	(△131)	(△96)					
営業利益率					8.9%	9.2%	+0.3P	
欧米	612	652	+39	+6.4	13	19	+5	+38.1
営業利益率					2.2%	2.9%	+0.7P	
アジア	344	430	+85	+24.8	31	37	+5	+16.8
営業利益率					9.2%	8.6%	△0.6P	

※ 1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。

2021年度：金型費用回収の一括認識により10億円増加、客先受給品の売上高と原価の相殺表示により45億円減少しました。利益への影響は軽微です。

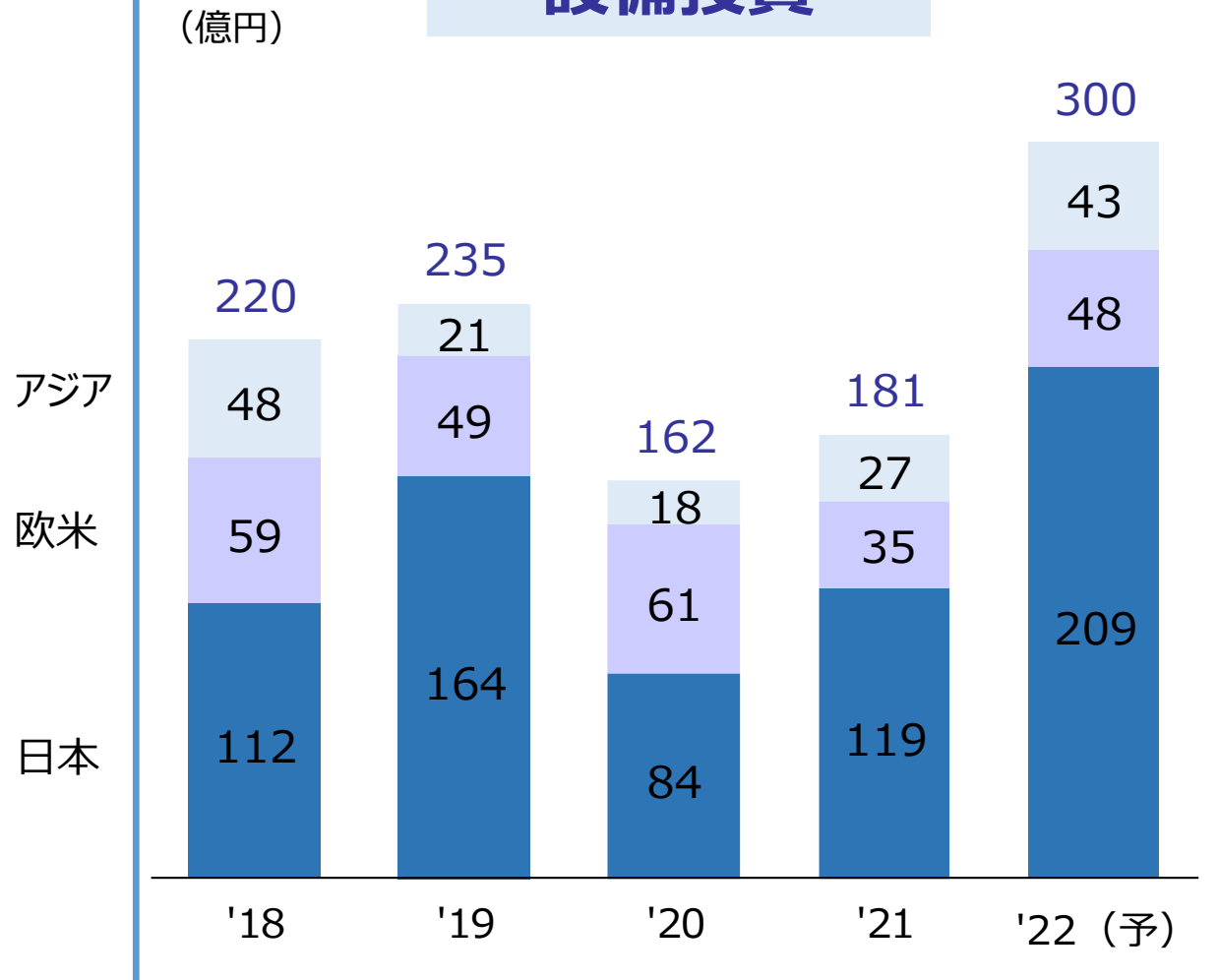
2022年度：客先受給品の売上高と原価の相殺表示により131億円減少を見込みます。利益への影響は軽微です。

2-6 連結設備投資・減価償却費

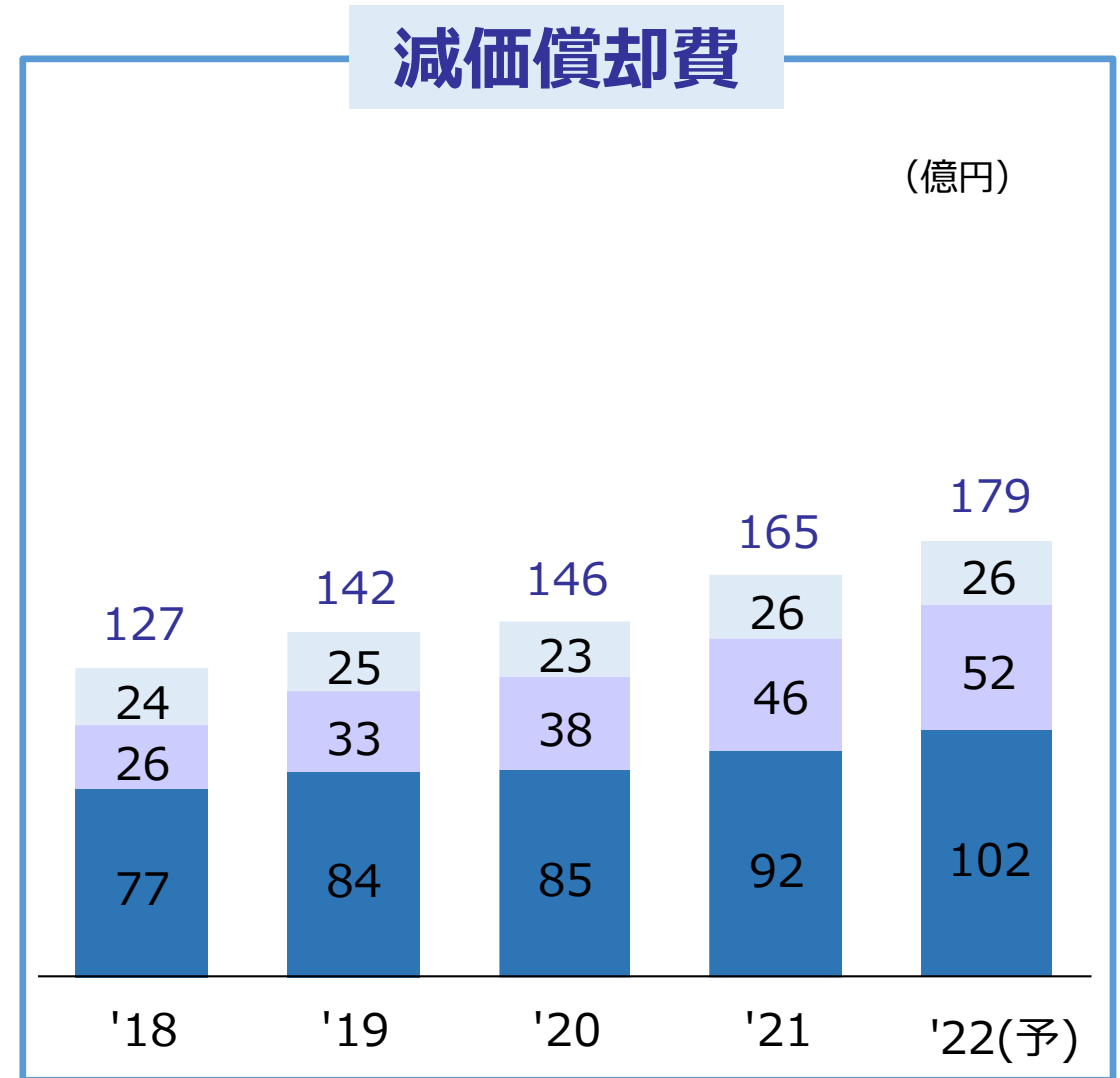


22年度は将来の成長のための投資を実施

設備投資



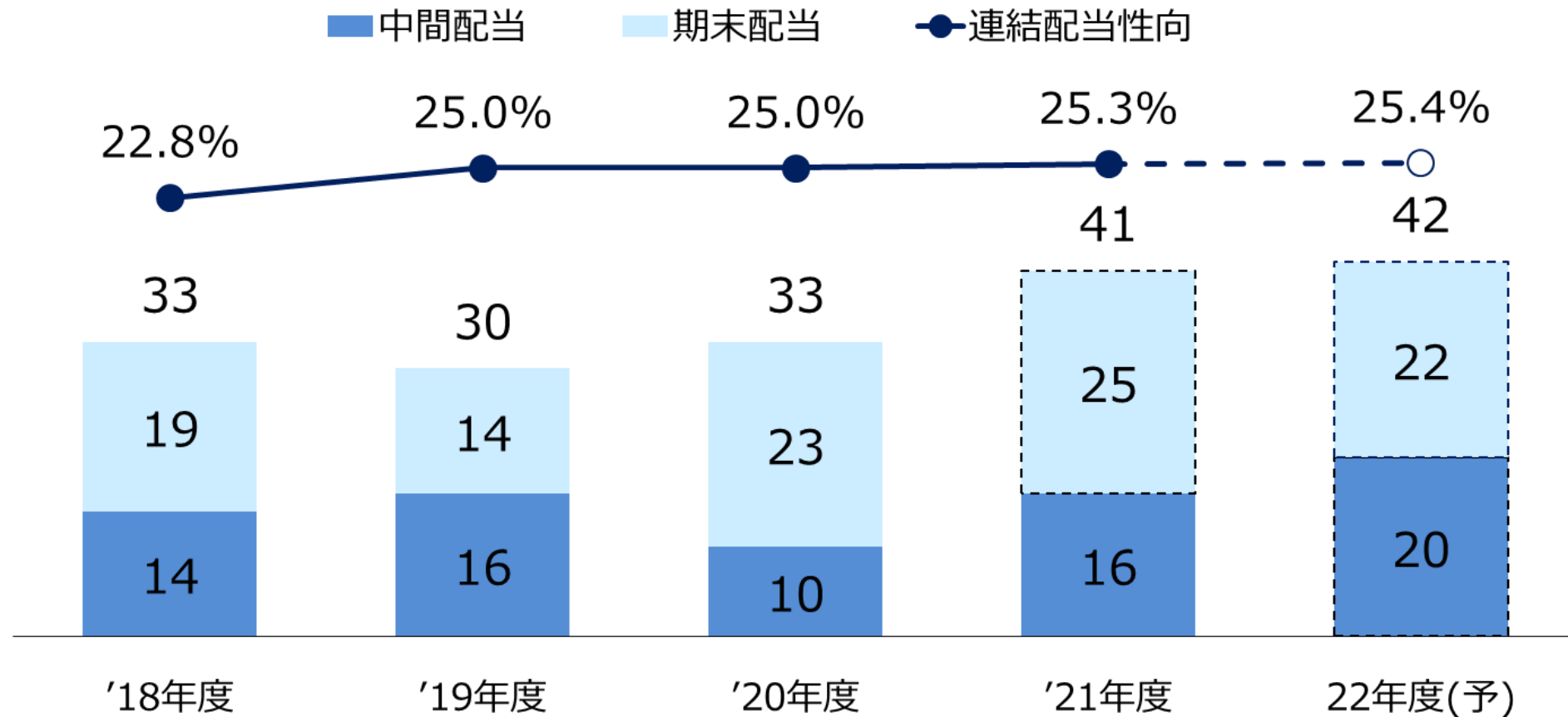
減価償却費



1. 2021年度実績
2. 2022年度通期予想
- 3. 株主還元**
4. 株主総会・役員の変動

3-1 株主還元 配当

21年度は増益に伴い増配、22年度も安定的な配当を継続



3-2 株主還元 自己株式取得



10億円の自己株式取得枠を設定、株主還元・資本効率を重視した経営を継続

取得総額：10億円（上限）

取得株数：130万株（上限）

取得方法：市場買付

取得期間：2022年5月2日～8月31日

1. 2021年度実績
2. 2022年度通期予想
3. 株主還元
4. **株主総会・役員の変動**

■ 第98回定時株主総会

日時：2022年6月18日（土曜日）10時

場所：大垣フォーラムホテル 2階 旭光の間
岐阜県大垣市万石2丁目31番地

■ 役員の変動

取締役の変動	退任予定取締役	社外取締役	片桐 多恵子
	新任予定取締役	社外取締役	林 正子



思いをこめて、あしたをつくる

Passion in Creating Tomorrow